

平成 30 年度

統一的な基準による

東金市財務書類

東 金 市

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表とは	2
3. 財務書類の対象となる範囲	3
4. 作成基準日・対象期間	3
5. 一般会計等の財務書類	4
1. 一般会計等貸借対照表	4
2. 一般会計等行政コスト計算書	5
3. 一般会計等純資産変動計算書	6
4. 一般会計等資金収支計算書	7
5. 注記	8
6. 附属明細書	13
6. 全体の財務書類	22
1. 全体貸借対照表	22
2. 全体行政コスト計算書	23
3. 全体純資産変動計算書	24
4. 全体資金収支計算書	25
7. 連結の財務書類	26
1. 連結貸借対照表	26
2. 連結行政コスト計算書	27
3. 連結純資産変動計算書	28
4. 連結資金収支計算書	29
8. 財務書類の分析	30

1. はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書等）の開示が推進されてきました。

本市では平成 20 年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、「普通会計の財務書類」、本市の公営事業会計（企業会計・特別会計）の財務書類を連結した「市全体の財務書類」、更に一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した「連結財務書類」を作成してきました。

地方公会計の整備については、平成 25 年度決算に係る財務書類の作成団体が 1,788 団体中 1,755 団体となるなど、各地方公共団体において財務書類の作成は着実に進んでいますが、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がある状況でした。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がなされました。

これを受けて本市におきましても、平成 29 年度（平成 28 年度決算分）から統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしています。

2. 財務書類4表とは

貸借対照表<BS (Balance Sheet)>

年度末における資産や負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の使途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

行政コスト計算書<PL (Profit and Loss Statement)>

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

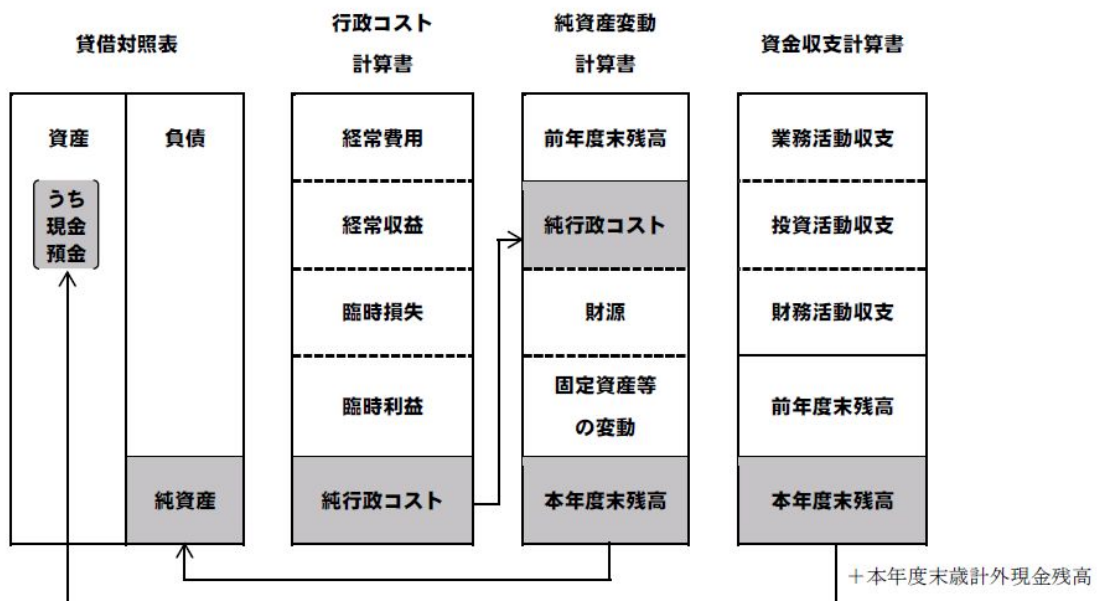
この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

純資産変動計算書<NW (Net Worth Statement)>

純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

資金収支計算書<CF (Cash Flow Statement)>

行政活動を歳計現金(資金)の流れからみたもので、この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減額がどうなったのかがわかります。



3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

連 結 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	一 般 会 計 等 財 務 書 類	一般会計	一般会計	
			病院事業特別会計		
		公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	ガス事業会計	ガス事業会計
				下水道事業特別会計（注）	下水道事業特別会計（注）
				農業集落排水事業特別会計（注）	農業集落排水事業特別会計（注）
			そ の 他 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険事業特別会計
				後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計
				介護保険事業特別会計	介護保険事業特別会計
				介護予防支援事業特別会計	介護予防支援事業特別会計
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	千葉県市町村総合事務組合	千葉県市町村総合事務組合	
			千葉県後期高齢者医療広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合	
			山武郡市広域行政組合	山武郡市広域行政組合	
			東金市外三市町清掃組合	東金市外三市町清掃組合	
九十九里地域水道企業団	九十九里地域水道企業団				
山武郡市広域水道企業団	山武郡市広域水道企業団				
地方独立行政法人	地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター	地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター			
第 三 セ ク タ ー 等	公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団	公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団			
	東金元気づくり株式会社	東金元気づくり株式会社			

（注）下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の適用となるため、今回の財務書類作成では地方公共団体全体及び連結財務書類には含めておりません。

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は平成31年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成30年4月1日から平成31年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理していません。

5. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,622,176	固定負債	24,348,491
有形固定資産	37,228,316	地方債	21,039,732
事業用資産	27,422,063	長期未払金	-
土地	14,022,381	退職手当引当金	3,231,362
立木竹	-	損失補償等引当金	4,616
建物	32,319,535	その他	72,780
建物減価償却累計額	-18,919,853	流動負債	2,079,354
工作物	-	1年内償還予定地方債	1,696,754
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	226,292
航空機	-	預り金	78,874
航空機減価償却累計額	-	その他	77,435
その他	-	負債合計	26,427,845
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	53,325,848
インフラ資産	9,396,928	余剰分(不足分)	-25,749,405
土地	5,124,608		
建物	8,564		
建物減価償却累計額	-		
工作物	22,263,790		
工作物減価償却累計額	-18,000,034		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	962,159		
物品減価償却累計額	-552,835		
無形固定資産	5,532		
ソフトウェア	5,532		
その他	-		
投資その他の資産	14,388,329		
投資及び出資金	3,644,601		
有価証券	-		
出資金	3,644,601		
その他	-		
投資損失引当金	-70,094		
長期延滞債権	472,104		
長期貸付金	6,547,093		
基金	3,860,933		
減債基金	-		
その他	3,860,933		
その他	-		
徴収不能引当金	-66,308		
流動資産	2,382,111		
現金預金	511,339		
未収金	193,343		
短期貸付金	356,316		
基金	1,347,356		
財政調整基金	1,347,254		
減債基金	102		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,243		
資産合計	54,004,287	純資産合計	27,576,442
		負債及び純資産合計	54,004,287

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,885,541
業務費用	7,222,126
人件費	3,885,208
職員給与費	2,332,208
賞与等引当金繰入額	226,292
退職手当引当金繰入額	-223,504
その他	1,550,212
物件費等	3,041,486
物件費	1,533,849
維持補修費	259,026
減価償却費	1,024,258
その他	224,353
その他の業務費用	295,432
支払利息	194,585
徴収不能引当金繰入額	-9,068
その他	109,915
移転費用	12,663,416
補助金等	1,657,763
社会保障給付	4,024,459
他会計への繰出金	2,121,930
その他	4,859,263
経常収益	795,602
使用料及び手数料	435,185
その他	360,418
純経常行政コスト	19,089,939
臨時損失	9,430
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	4,616
その他	4,814
臨時利益	4,056
資産売却益	4,056
その他	-
純行政コスト	19,095,313

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,522,220	54,152,304	-26,630,084
純行政コスト(△)	-19,095,313		-19,095,313
財源	19,085,074		19,085,074
税金等	12,043,701		12,043,701
国県等補助金	7,041,374		7,041,374
本年度差額	-10,239		-10,239
固定資産等の変動(内部変動)		-890,918	890,918
有形固定資産等の増加		518,207	-518,207
有形固定資産等の減少		-1,026,369	1,026,369
貸付金・基金等の増加		689,260	-689,260
貸付金・基金等の減少		-1,072,016	1,072,016
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	64,461	64,461	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	54,222	-826,456	880,679
本年度末純資産残高	27,576,442	53,325,848	-25,749,405

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,274,658
業務費用支出	6,611,243
人件費支出	4,204,167
物件費等支出	2,102,575
支払利息支出	194,585
その他の支出	109,915
移転費用支出	12,663,416
補助金等支出	1,657,763
社会保障給付支出	4,024,459
他会計への繰出支出	2,121,930
その他の支出	4,859,263
業務収入	19,936,593
税収等収入	12,204,803
国県等補助金収入	7,041,374
使用料及び手数料収入	438,137
その他の収入	252,281
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	661,935
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,327,602
公共施設等整備費支出	488,610
基金積立金支出	745,691
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	93,300
その他の支出	-
投資活動収入	1,183,627
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	511,687
貸付金元金回収収入	571,279
資産売却収入	4,056
その他の収入	96,605
投資活動収支	-143,975
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,790,378
地方債償還支出	1,790,378
その他の支出	-
財務活動収入	1,265,500
地方債発行収入	1,265,500
その他の収入	-
財務活動収支	-524,878
本年度資金収支額	-6,917
前年度末資金残高	439,383
本年度末資金残高	432,465
前年度末歳計外現金残高	53,483
本年度歳計外現金増減額	25,391
本年度末歳計外現金残高	78,874
本年度末現金預金残高	511,339

5. 注記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価不明なものとして取扱い、再調達原価を基礎として評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略しています。

・市場価格がない有価証券等

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

・リース資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

東金市一般会計、東金市病院事業特別会計

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当該会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③表示単位未満の金額

各項目の金額を表示単位未満で項目毎に四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	2.8
将来負担比率	81.9

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

533 千円

⑥繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費 340,563 千円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産と
しています。今年度は、該当する資産はありません。

⑧地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額

19,741,506 千円

⑨将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率）の算定要素

将来負担額 36,930,024 千円

充当可能財源等 28,100,195 千円

標準財政規模 12,318,329 千円

算入公債費等の額 1,538,150 千円

⑩自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

64,434 千円

⑪管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ
ていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

⑫純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

⑬基礎的財政収支

業務活動収支	661,935	千円
支払利息支出	194,585	千円
投資活動収支	△143,975	千円
基金積立支出	745,691	千円
基金取崩収入（△）	511,687	千円
基礎的財政収支	946,549	千円

⑭一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

⑮重要な非資金取引

該当ありません。

6. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減価償却累計額 (E)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,076,340	265,577	-	46,341,917	663,414	18,919,853	27,422,063
土地	14,003,744	18,638	-	14,022,381	-	-	14,022,381
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,000,947	26,017	-	32,026,964	659,627	18,913,592	13,113,372
建物付属設備	71,649	220,922	-	292,572	3,787	6,261	286,310
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,224,366	172,597	-	27,396,963	227,967	18,000,034	9,396,929
土地	5,124,609	-	-	5,124,609	-	-	5,124,609
建物	8,564	-	-	8,564	-	-	8,564
工作物	22,091,193	172,597	-	22,263,790	227,967	18,000,034	4,263,756
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	817,665	144,494	-	962,159	124,785	552,835	409,324
合計	74,118,370	582,668	-	74,701,038	1,016,167	37,472,722	37,228,316

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	(単位:千円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	その他
事業用資産	585,104	17,255,961	910,239	1,399	17,058	651,274	544,037
土地	388,440	7,404,058	851,219	1,399	17,058	8,619	36,476
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	196,664	9,851,903	59,020	-	-	642,654	221,251
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	286,310
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,124,385	-	-	-	224	-	4,272,320
土地	5,124,385	-	-	-	224	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	8,564
工作物	-	-	-	-	-	-	4,263,756
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	409,324
合計	5,709,489	17,255,961	910,239	1,399	17,282	651,274	5,225,682
合計	-	-	-	-	-	-	7,456,990
合計	-	-	-	-	-	-	409,324
合計	-	-	-	-	-	-	37,228,316

③投資及び出資金の詳細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調整記載額
九十九里地域水道企業団	3,485,611	72,624,859	23,536,455	49,088,404	46,320,279	7.52%	3,693,913	42,122	3,485,611
山武郡市広域水道企業団	38,459	31,132,231	9,600,870	21,531,361	10,423,758	0.36%	79,441	0	38,459
公益財団法人 黄金文化・スポーツ振興財団 基本財産出資金	15,000	157,867	76,255	81,612	10,000	100.00%	81,612	0	15,000
地方独立行政法人 黄金九十九里地域医療センター	70,094	12,023,477	13,155,094	-1,126,617	95,236	73.80%	-829,194	0	70,094
黄金元気づくり株式会社	5,000	95,283	95,876	-593	6,250	80.00%	-474	0	5,000
合計	3,614,164	116,038,717	46,464,550	69,574,167	56,855,523	-	3,025,298	42,122	3,614,164

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	488	282,643	456	282,187	280,000	0.17%	492	-	488	488
公益財団法人 千葉ヘルス財団	1,261	562,784	975	561,809	562,784	0.22%	1,259	-	1,261	1,261
株式会社 ベイエフエム	400	3,305,198	402,072	2,903,126	800,000	0.05%	1,452	-	400	400
地方公営企業等金融機構	3,600	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02%	64,010	-	3,600	3,600
公益財団法人 千葉県教育振興財団	2,587	2,265,892	149,008	2,116,884	1,236,491	0.20%	4,429	-	2,587	2,587
公益財団法人 千葉県文化振興財団	857	1,016,934	334,267	682,667	574,074	0.14%	1,019	-	857	857
千葉県信用保証協会	10,526	1,057,899,865	984,603,150	73,096,715	5,739,000	0.18%	134,068	-	10,526	10,526
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,346,465	93,890	2,252,575	2,135,050	0.09%	2,110	-	2,000	2,000
千葉県農業信用基金協会	4,250	212,540,708	205,479,572	7,061,136	4,042,520	0.10%	7,424	-	4,250	4,250
公益社団法人 千葉県畜産協会	105	3,185,896	128,913	3,056,983	174,842	0.06%	1,836	-	105	105
千葉県芸プラスチック加工株式会社	100	177,614	25,369	152,245	60,000	0.16%	254	-	100	100
公益財団法人 千葉県消防協会	857	170,320	1,515	168,805	109,100	0.78%	1,326	-	857	857
公益財団法人 千葉県暴力団退散県民会議	1,926	673,773	909	672,864	600,000	0.32%	2,160	-	1,926	1,926
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	80	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.02%	491	-	80	80
公益財団法人 千葉県建設技術センター	1,400	1,232,329	202,495	1,029,834	316,300	0.44%	4,558	-	1,400	1,400
合計	30,437	25,877,850,883	25,486,167,849	391,683,034	33,632,161	-	226,886	-	30,437	30,437

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東金市財政調整基金	1,347,254				1,347,254	1,347,254
東金市社会福祉事業基金	333,904				333,904	333,904
東金市育英事業基金	86,742				86,742	86,742
東金市教育施設及び衛生施設基金	5,132				5,132	5,132
みどりのふるさと基金	213,902				213,902	213,902
東金市土地開発基金	98,532		315,221		413,753	413,753
東金市減債基金	102				102	102
東千葉メディカルセンター整備事業基金	6,300			2,801,200	2,807,500	2,807,500
合計	2,215,164		315,221	2,443,900	5,208,289	5,208,289

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター長期貸付金	6,119,629	-	356,316	-	6,475,945
看護師修学資金貸付金	427,463	-	-	-	427,463
合計	6,547,092		356,316		6,903,408

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	185,286	24,972
法人市民税	5,488	678
固定資産税	210,341	33,423
軽自動車税	12,202	1,489
都市計画税	47,692	5,682
その他の未収金		
保育料等	11,095	64
小計	472,104	66,308
合計	472,104	66,308

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	72,502	9,788
法人市民税	3,050	375
固定資産税	87,036	13,839
軽自動車税	7,237	883
都市計画税	11,026	1,312
その他の未収金		
保育料等	12,492	46
小計	193,343	26,243
合計	193,343	26,243

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債							
【通常分】									
一般公共事業	489,890	42,262	307,379	162,911	-	19,600	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,270,387	127,584	850,169	21,253	90,105	308,860	-	-	-
一般単独事業	1,394,642	124,577	27,717	821,984	33,986	278,655	-	-	232,300
病院事業債	6,475,945	356,316	-	6,475,945	-	-	-	-	-
その他	2,796,798	279,206	1,808,412	849,558	-	15,604	-	-	123,224
【特別分】									
臨時財政対策債	10,108,914	721,297	7,942,138	2,166,776	-	-	-	-	-
減税補てん債	199,910	45,512	199,910	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,736,486	1,696,754	11,135,725	10,498,427	124,091	622,719	0	0	355,524

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	15,067,081	543,062	387,143	65,500	83,973	-	-	-	-	-	-	113,782	0.53		
一般会計	2,803,944	3,672,001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.46		
病院事業特別会計															

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1,340,438	356,316	1,370,367	327,160	1,432,565	275,878	1,401,922	260,450	1,299,760	223,492	5,268,889	1,170,730	2,928,063	1,082,659	1,366,473	1,230,670		
一般会計																		
病院事業特別会計																		

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	101,619	139,527	148,595	-	92,551
投資損失引当金	70,094	-	-	-	70,094
退職手当引当金	3,454,866	-	-	223,504	3,231,362
賞与等引当金	321,747	226,292	321,747	-	226,292
損失補償等引当金	-	4,616	-	-	4,616
合計	3,948,326	370,435	470,342	223,504	3,624,915

2. 行政コスト計算書の内容に係る明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	494,323	広域連合負担金
その他の補助金等	認可保育所施設整備費等補助金	対象事業者	203,643	施設整備補助
	施設型給付費	対象事業者	180,666	運営管理費補助
	多面的機能支払交付金	対象団体	57,106	農業者支援
	東金市社会福祉協議会補助金	東金市社会福祉協議会	38,471	運営費補助
	その他		683,554	
	計		1,657,763	
合計			1,657,763	

3. 純資産変動計算書の内容に係る明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	7,441,116
		地方譲与税	251,118
		利子割交付金	9,470
		配当割交付金	31,079
		株式等譲渡所得割交付金	28,617
		地方消費税交付金	1,136,723
		ゴルフ場利用税交付金	69,450
		自動車取得税交付金	90,438
		地方交付税	2,910,473
		地方特例交付金	37,714
		寄附金	17,660
		交通安全特別交付金	7,967
		その他	11,876
		小計	12,043,701
		国県等補助金	国県等補助金
県支出金	66,322		
計	392,790		
国庫支出金	2,618,292		
県支出金	4,030,292		
計	6,648,584		
小計	7,041,374		
合計	合計	19,085,074	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	432,465
歳計外現金	78,874
合計	511,339

6. 全体の財務書類
1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,356,191	固定負債	24,795,994
有形固定資産	39,427,215	地方債等	21,039,732
事業用資産	27,422,063	長期未払金	-
土地	14,022,381	退職手当引当金	3,231,362
立木竹	-	損失補償等引当金	4,616
建物	32,319,535	その他	520,284
建物減価償却累計額	-18,919,853	流動負債	2,213,407
工作物	-	1年内償還予定地方債等	1,696,754
工作物減価償却累計額	-	未払金	22,128
船舶	-	未払費用	14,577
船舶減価償却累計額	-	前受金	15,285
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	234,480
航空機	-	預り金	78,874
航空機減価償却累計額	-	その他	151,310
その他	-	負債合計	27,009,401
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	57,059,862
インフラ資産	9,935,752	余剰分(不足分)	-24,748,772
土地	5,578,526	他団体出資等分	-
建物	173,399		
建物減価償却累計額	-102,980		
工作物	22,295,978		
工作物減価償却累計額	-18,030,613		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,441		
物品	9,843,592		
物品減価償却累計額	-7,774,192		
無形固定資産	5,532		
ソフトウェア	5,532		
その他	-		
投資その他の資産	15,923,444		
投資及び出資金	3,944,601		
有価証券	-		
出資金	3,644,601		
その他	300,000		
長期延滞債権	1,026,942		
長期貸付金	6,547,093		
基金	4,637,404		
減債基金	-		
その他	4,637,404		
その他	-		
徴収不能引当金	-162,501		
流動資産	3,964,300		
現金預金	1,739,964		
未収金	569,962		
短期貸付金	356,316		
基金	1,347,356		
財政調整基金	1,347,254		
減債基金	102		
棚卸資産	9,845		
その他	10,992		
徴収不能引当金	-70,134		
繰延資産	-		
資産合計	59,320,491	純資産合計	32,311,090
		負債及び純資産合計	59,320,491

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,521,025
業務費用	8,774,060
人件費	4,202,326
職員給与費	2,573,850
賞与等引当金繰入額	235,912
退職手当引当金繰入額	-210,602
その他	1,603,166
物件費等	4,124,402
物件費	2,373,232
維持補修費	290,679
減価償却費	1,204,014
その他	256,477
その他の業務費用	447,332
支払利息	194,585
徴収不能引当金繰入額	-28,866
その他	281,613
移転費用	22,746,965
補助金等	12,501,202
社会保障給付	4,032,294
その他	5,427,119
経常収益	1,906,736
使用料及び手数料	1,450,078
その他	456,658
純経常行政コスト	29,614,289
臨時損失	9,430
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	4,616
その他	4,814
臨時利益	4,056
資産売却益	4,056
その他	-
純行政コスト	29,619,663

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	32,340,826	57,624,019	-25,283,194
純行政コスト(△)	-29,619,663		-29,619,663
財源	29,525,013		29,525,013
税金等	16,152,492		16,152,492
国県等補助金	13,372,521		13,372,521
本年度差額	-94,651		-94,651
固定資産等の変動(内部変動)		-629,072	629,072
有形固定資産等の増加		623,627	-623,627
有形固定資産等の減少		-1,195,050	1,195,050
貸付金・基金等の増加		1,202,200	-1,202,200
貸付金・基金等の減少		-1,259,849	1,259,849
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	64,915	64,915	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-29,736	-564,157	534,421
本年度末純資産残高	32,311,090	57,059,862	-24,748,772

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,720,081
業務費用支出	7,973,116
人件費支出	4,520,842
物件費等支出	2,976,076
支払利息支出	194,585
その他の支出	281,613
移転費用支出	22,746,965
補助金等支出	12,501,202
社会保障給付支出	4,032,294
その他の支出	5,427,119
業務収入	31,669,766
税収等収入	16,510,149
国県等補助金収入	13,372,521
使用料及び手数料収入	1,456,360
その他の収入	330,736
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	949,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,969,332
公共施設等整備費支出	596,193
基金積立金支出	979,839
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	93,300
その他の支出	300,000
投資活動収入	1,245,862
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	554,687
貸付金元金回収収入	571,279
資産売却収入	4,056
その他の収入	115,841
投資活動収支	-723,469
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,790,378
地方債等償還支出	1,790,378
その他の支出	-
財務活動収入	1,265,500
地方債等発行収入	1,265,500
その他の収入	-
財務活動収支	-524,878
本年度資金収支額	-298,662
前年度末資金残高	1,959,752
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,661,090
前年度末歳計外現金残高	53,483
本年度歳計外現金増減額	25,391
本年度末歳計外現金残高	78,874
本年度末現金預金残高	1,739,964

7. 連結の財務書類
1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,916,257	固定負債	35,123,120
有形固定資産	62,202,606	地方債等	25,300,573
事業用資産	29,443,948	長期未払金	1
土地	14,617,750	退職手当引当金	3,503,490
立木竹	-	損失補償等引当金	4,616
建物	36,215,725	その他	6,314,439
建物減価償却累計額	-21,464,810	流動負債	3,653,524
工作物	102,516	1年内償還予定地方債等	1,980,090
工作物減価償却累計額	-61,626	未払金	940,144
船舶	-	未払費用	14,577
船舶減価償却累計額	-	前受金	24,113
浮標等	-	前受収益	365
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	390,093
航空機	-	預り金	128,054
航空機減価償却累計額	-	その他	176,088
その他	4,726	負債合計	38,776,644
その他減価償却累計額	-3,869	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,536	固定資産等形成分	76,300,200
インフラ資産	29,966,366	余剰分(不足分)	-29,729,903
土地	7,232,880	他団体出資等分	-
建物	8,864,846		
建物減価償却累計額	-3,038,901		
工作物	44,093,356		
工作物減価償却累計額	-29,752,702		
その他	6,114,265		
その他減価償却累計額	-4,242,237		
建設仮勘定	694,860		
物品	15,573,306		
物品減価償却累計額	-12,781,015		
無形固定資産	5,866,889		
ソフトウェア	5,539		
その他	5,861,350		
投資その他の資産	6,846,762		
投資及び出資金	330,604		
有価証券	-		
出資金	30,590		
その他	300,014		
長期延滞債権	1,027,682		
長期貸付金	530,133		
基金	5,038,636		
減債基金	-		
その他	5,038,636		
その他	152,355		
徴収不能引当金	-162,555		
流動資産	10,430,685		
現金預金	7,368,430		
未収金	1,622,038		
短期貸付金	355		
基金	1,383,588		
財政調整基金	1,383,486		
減債基金	102		
棚卸資産	60,874		
その他	66,841		
徴収不能引当金	-71,441		
繰延資産	-	純資産合計	46,570,297
資産合計	85,346,941	負債及び純資産合計	85,346,941

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	42,045,507
業務費用	19,743,805
人件費	8,728,545
職員給与費	6,764,901
賞与等引当金繰入額	309,331
退職手当引当金繰入額	-174,313
その他	1,828,626
物件費等	9,975,002
物件費	4,431,993
維持補修費	1,778,286
減価償却費	2,802,834
その他	961,888
その他の業務費用	1,040,258
支払利息	227,382
徴収不能引当金繰入額	-28,666
その他	841,542
移転費用	22,301,702
補助金等	17,491,211
社会保障給付	4,020,332
その他	790,159
経常収益	9,723,428
使用料及び手数料	8,217,194
その他	1,506,234
純経常行政コスト	32,322,079
臨時損失	136,622
災害復旧事業費	-
資産除売却損	485
損失補償等引当金繰入額	4,616
その他	131,521
臨時利益	15,560
資産売却益	5,589
その他	9,970
純行政コスト	32,443,141

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	45,390,150	77,538,255	-32,148,105
純行政コスト(△)	-32,443,141		-32,443,141
財源	33,725,661		33,725,661
税金等	18,820,465		18,820,465
国県等補助金	14,905,197		14,905,197
本年度差額	1,282,520		1,282,520
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	-166,094		
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-78,729		
その他	142,450		
本年度純資産変動額	1,180,147	-1,238,055	2,418,202
本年度末純資産残高	46,570,297	76,300,200	-29,729,903

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,749,351
業務費用支出	17,447,649
人件費支出	9,037,505
物件費等支出	6,097,609
支払利息支出	224,149
その他の支出	2,088,386
移転費用支出	22,301,702
補助金等支出	17,491,211
社会保障給付支出	4,020,332
その他の支出	790,159
業務収入	43,300,840
税収等収入	18,766,022
国県等補助金収入	15,302,387
使用料及び手数料収入	3,432,252
その他の収入	5,800,179
臨時支出	126,196
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	126,196
臨時収入	9,368
業務活動収支	3,434,662
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,964,139
公共施設等整備費支出	1,493,819
基金積立金支出	1,038,956
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	93,300
その他の支出	338,064
投資活動収入	877,168
国県等補助金収入	233,499
基金取崩収入	611,029
貸付金元金回収収入	1,019
資産売却収入	5,589
その他の収入	26,033
投資活動収支	-2,086,971
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,920,472
地方債等償還支出	1,904,705
その他の支出	15,767
財務活動収入	1,937,664
地方債等発行収入	1,657,724
その他の収入	279,940
財務活動収支	17,191
本年度資金収支額	1,364,882
前年度末資金残高	5,927,288
比例連結割合変更に伴う差額	-6,172
本年度末資金残高	7,285,998
前年度末歳計外現金残高	57,237
本年度歳計外現金増減額	25,195
本年度末歳計外現金残高	82,432
本年度末現金預金残高	7,368,430

8. 財務書類の分析

(単位:千円)

指標		一般会計等	全体	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	922	1,013	1,458
	歳入額対資産比率	2.37	1.64	1.63
	資産老朽化比率	67.5%	69.4%	64.3%
世代間公平性	純資産比率	51.1%	54.5%	54.6%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	61.1%	57.7%	40.1%
持続可能性	住民一人当たり負債額	451	461	662
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	946,549	845,951	1,571,840
	債務償還可能年数	34.35	23.94	7.68
効率性	住民一人当たり行政コスト	326	506	554
弾力性	行政コスト対税収等比率	100.0%	100.3%	96.2%
	経常収支比率 (参考値)	92.3%		
自律性	受益者負担の割合	4.0%	6.0%	23.1%
	財政力指数 (参考値)	0.72		
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	0.0%		
	連結実質赤字比率	0.0%		
	実質公債費比率	2.8%		
	将来負担比率	81.9%		

人口 58,554人 平成31年3月31日時点

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

純資産比率

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還可能年数

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つとなります。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。